



東京都の環境の 現状と対策

東京都環境基

世界で最も環境負荷の少ない都市を目指し取り組んできた幅広い環境政策をさらに進化・発展させ、経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の将来像やこれを目指した政策展開を明らかに

新たな計画の位置付け

- ▶ これまでも「世界で最も環境負荷の少ない都市」の実現を目指し、幅広い環境施策を展開
- ▶ 前計画策定から8年が経過し、都の環境施策に関わる状況は大きく変化
- ▶ 東日本大震災後のエネルギー需給をめぐる問題、気候変動対策、資源制約の高まり、大気環境改善、生物多様性の保全など、取り組むべき課題が山積
- ▶ 社会経済情勢の変化や技術革新にも柔軟に対応し、先進的な環境施策を積極的に展開していく必要

- ◆ 東京 2020 大会を契機に、持続可能な都市実現への取組をレガシーとして継承
- ◆ 都の総力を挙げて取り組むとともに、都民、事業者等と連携して政策展開

東京を取り巻く状況

- 【気候変動】**
 - ▶ COP21 でパリ協定が採択。世界共通の目標として産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃未満に保ち、1.5℃に抑える努力が明記
- 【資源循環】**
 - ▶ 経済成長や人口増等により、世界の資源消費量は今後も大幅に増加する見込み
- 【生物多様性】**
 - ▶ 国際自然保護連合のレッドリスト（2015 年 11 月改定）では既に絶滅したと判断された種は 903 種で、過去 100 年での絶滅スピードはこれまでの 1000 倍以上
- 【大気】**
 - ▶ 国内でも光化学オキシダントの環境基準を達成する測定局は1%に満たない状況が継続
- 【持続可能な開発目標】**
 - ▶ 国際社会共通の目標として、エネルギーへのアクセス、持続可能な消費と生産等の視点

東京が目指す将来像

政策展開の視点

◆ 最高水準の都市環境

政策 1 スマ

- 2030 年までに
- 2030 年までに
- 2030 年までに

政策 2 3R

- 2030 年度の一
- 2030 年度に最

政策 3 自然

- 2030 年度に保
- 自然公園の潜在

政策 4 快適

- 2030 年度まで濃度を 0.07ppm
- 真夏に人々の感

政策 5 環境

- 多様な主体との
- 環境学習、環境広

政策の柱

「世界一の環境先進都市・東京」の実現

政策展開において留意すべ

- ▶ 環境政策と経済成長が両立すること
- ▶ オリンピック・パラリンピック大会後
- ▶ 持続可能な都市の実現に向け、新た

本計画の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）とその後を見据え、環境政策と
 するため、新たな東京都環境基本計画を策定

の実現 ◆サステナビリティ ◆連携とリーダーシップ

目標年次

2020年 / 2030年

ートエネルギー都市の実現

温室効果ガス排出量を 30% 削減(2000 年比)
 再生可能エネルギーによる電力利用割合 30% 程度
 燃料電池自動車 20 万台、水素ステーション150 か所

- ▶中小規模事業所等への取組支援
- ▶住宅の省エネ性能向上
- ▶地産地消型再生可能エネルギー導入の拡大
- ▶水素エネルギーの普及・拡大

・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進

般廃棄物リサイクル率 37%
 最終処分量を 25% 削減(2012 年度比)

- ▶食品ロス削減の促進
- ▶事業系廃棄物のリサイクルの促進
- ▶先進企業等と共同したモデル事業の実施
- ▶新たなスタイルによる公共空間の美化

豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承

全地域等での自然体験活動参加者数延べ5万8千人
 的な魅力の掘り起し

- ▶花と緑による都市環境の向上
- ▶生物多様性に配慮した緑化の推進
- ▶多様な主体の参画による自然環境の保全
- ▶新たな時代にふさわしい自然公園のあり方検討

な大気環境、良質な土壌と水循環の確保

に全ての測定局における光化学オキシダント
 以下
 じる暑さが軽減されるエリアの増加

- ▶低 NOx・低 CO₂ 小規模燃焼機器の普及拡大
- ▶暮らしに身近な低 VOC 商品の選択促進
- ▶クールスポットなど暑熱環境の改善

施策の横断的・総合的な取組

連携、世界の諸都市との技術協力等の推進
 報の充実強化

- ▶世界の諸都市との政策連携・技術協力
- ▶都民、NGO/NPO、企業等との連携
- ▶次世代の人材育成等の充実・強化
- ▶東京都環境科学研究所の機能強化

き事項

はもちろん、相互に良い影響をもたらすように施策を構築・展開
 においても、環境施策やその成果を継続・発展
 な価値観やライフスタイルを創出